

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 19 年 4 月 23 日

KDDI 株式会社 社長兼会長
小野寺 正

セキュリティ対策の具体的な実施において、実施内容の有効性評価、更なる対策の持続的改善施策の検討は重要であり、それぞれの検討において具体的な進捗、今後の方向性が見えてきたことを評価致します。また、今後の継続的な検討において、以下の点にご配慮頂ければ幸いです。

(1) 情報セキュリティ対策の評価について

統一基準の各構成要素について、各省官庁における情報セキュリティ対策の実施率、到達率の視点から評価を実施・推進することは、情報セキュリティ対策の評価手法としての第一歩であるとは認識できます。しかしながら、具体的なセキュリティ対策の評価は、すでに多くの企業においても実施されており、実施率、及び到達率（達成率）の視点から具体的な評価指標（数値を用いた）が議論されています。国が推進する統一基準に基づく対策の評価は、各企業の手本となるべく、有効で効果的に実施・運用を推進していただきたい。

(2) NISC における情報セキュリティ活動の展開軸の拡大について

セキュアジャパン構想を軸に、情報セキュリティ統一基準、重要インフラ施策など幅広い活動が展開されており、政府のみならず、企業、ユーザへの展開を視野に入れた積極的な数々の検討は高く評価できるものと考えます。このような総合的な情報セキュリティの軸から見た活動は、e-Japan 重点計画の一環として位置づけられる「住基ネット」との活動と何らかの関係を持つように思えます。台帳にて管理される個人情報の扱い、住基ネットシステムからみたセキュリティ対策など、NISC における情報セキュリティの活動の展開と検討の方向性を同じくする内容も多く存在すると認識します。一定の区切りの付く段階で、「住基ネット」などの活動の関係、展開方法を整理していくことが肝要と考えます。

(3) SJ2007、重要インフラ行動計画の見直しの項について

重要インフラは安定供給の確保が最優先の課題であり、災害時の事業継続のためには、事業に必要な他の重要インフラの障害や、復旧に関する情報等について、分野を超えて共有することが有益であると理解します。また、情報共有については、NISC を中心とした取組が必要となる一方、防災のための取

組も必要となります。これらの取組については、速やか、かつ適切な情報共有が行われるよう、整合性の確保、連携等への取組が重要な課題です。特に、NISC と重要インフラ間の連携の推進に向けては、具体的な連携シナリオの作成や演習の実施が必要と考えます。

- (4) SJ2007、電波利用秩序の維持のための周知啓発活動の強化について
以前より懸念している件ではあるが、携帯における違法基地局の存在、およびその増加により、安心・安全に電波を利用できる環境が壊されつつあり、電波環境の保全・安定運用の維持を推進する上で、大きな問題であると認識します。(電波環境におけるサイバーテロ攻撃と言えるかもしれません)
このような電波環境の脅威は、電波利用秩序の維持の観点から、SJ2007においては、しっかりとした対策・取組が必要であると考えます。従って、現状の本節対応部分を多少拡大していただき、上記の脅威に向けた活動強化を包含した広い意味での電波利用秩序維持の施策に取り組んで頂きたい。
- (5) SJ2007、国際連携・協調の推進について
セキュア・ジャパン2006から、国際連携・協調を推進する課題は取り上げられて、POC(Point Of Contact)機能の重要性が叫ばれてきましたが、今回のセキュア・ジャパン2007においても、同様な課題(POC機能の明確化、POCによる円滑な連携促進)が掲げられています。しかしながら、昨年度(2006年度)にどのような課題・問題が具体的に残っており、その課題・問題の解決に向け、どのように具体的に推進するのかが本節の説明からは十分に伝わりません。多国間の枠組みの会議、および関連会議に積極参加し、セキュリティに関わる情報・知見の共有を行うことは、多国間の安心・安全の基盤づくりの第一歩となると理解できますが、さらなる具体的な取組への方向性の示唆が必要と考えます。

以上